



## 安全保障貿易管理について

### 安全保障貿易管理とは？

今日、世界のあらゆる分野でグローバル化が進行中です。大学の3大使命である、教育、研究、社会貢献・産学連携の分野でのグローバル化は、学术交流の高まりに伴い、留学生や外国人研究者の増加、国際的な共同研究や産学連携案件の急増に顕著に現われています。

「安全保障貿易管理」は、我が国が国際社会の安全保障上懸念のある技術を、大量破壊兵器等の開発を行っている国やテロリストに渡さないためのものです。

大学においても、国際的な学术交流や産学連携の場における「貨物（モノ）」や「情報」の提供時に、安全保障貿易管理に関する外為法（外国為替及び外国貿易法）を遵守することが求められています。

#### 安全保障貿易管理がなぜ大学で必要なのか？

その理由は、海外の大学・研究機関・企業等との技術交流が高まり、国内外に居住の外国人と接触する機会が一層増大し、大量破壊兵器等につながる技術や貨物（モノ）が、大学より流出・拡散する可能性が高まり、それを避けるリスクマネジメントが必要とされているからです。

具体的事例として、研究員・研修生・留学生の受入（国際的共同研究を含む）、研究施設への見学の受入、プレゼンテーション内容発表の是非、外国出張・海外研修時のデータ・機材持ち出し、などが考えられます。

そこで本学においても安全保障貿易管理体制を整えることとなり、12月の学内会議にて取組み案を提案しました。1～3月の間に学内周知を行うとともに規程整備を行い、4月からの運用を目指しています（右上図参照）。

今般、外為法の改正が行われました。特に、従来規制で不十分なケースの改正として、居住者と非居住者（6ヶ月未満の外国人短期滞在者等）との間での技術情報の提供という現行のイメージから、誰でもが対象となり、安全保障上懸念のある技術の対外取引全てを許可の対象にし、これを確実なものにするため、USBメモリー等の国境を越えた持ち出しについても許可の対象としたこと（右下図参照）。

### 安全保障貿易管理体制整備日程

年	月	日	事項	内容
H21	12	16	大学運営会議 代議員会 (事務連絡会)	本学が取組む事項・スケジュールの提案 《安全保障貿易の必要性の認識》 ・教員とのかかわり ・事務部門とのかかわり
		1	関連部署	各種すり合わせ
H22	2	4	学内講演会	安全保障貿易管理の目的・背景・制度の理解及び本学における自主管理体制整備の周知のため講演会を開催 講演者： 樋口 禎志(前産総研安全保障輸出管理グループ長) 岩本 容岳(産学連携推進本部教授)
		上	管理体制及び 規程制定準備	安全保障貿易管理体制及び規程（素案）を執行部へ提示
		中		大学運営会議及び代議員会を通じて全教職員へ提示
下	提示案に対する意見募集			
3	上	26	規程制定作業	意見を踏まえて調整
				大学運営会議及び代議員会で規程制定

### 外為法の主な改正について

背景：北朝鮮によるミサイル発射・核実験  
日本製の汎用品や技術が軍事利用される懸念の増大

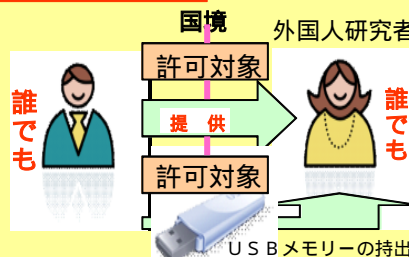
#### 1. 技術取引規制の見直し（2009年11月施行）

##### 《従来規制のイメージ》



【従来規制が不十分なケース】  
・日本に短期滞在する者が、国内で取得した規制技術を国外に送付する場合  
・規制技術を記録したUSBメモリー等を持ち出し、国外で提供する場合

##### 《新たに導入する制度のイメージ》



【改正内容】  
・安全保障上懸念のある技術の対外取引をすべて許可対象に  
・これを確実に実施するため、USBメモリー等の国境を越えた持ち出しについても許可対象に

#### 2. 輸出者等遵守基準で定める内容（2010年4月1日施行）

輸出管理の責任者を明確にすること  
関係法令の遵守を指導すること  
リスト規制品を業として輸出等する者は、適切な輸出管理を実施すること

## 産学連携推進本部活動の中間報告

産学連携ニュースvol.13に産学連携推進本部の本年度活動目標を掲載しました。本号はその中間報告です。

### 地域連携、大学間連携（東海iNET）

地域連携室と連携して、地域自治体との連携を密なものにしています。（近隣6市を同行訪問）湖西市との連携が進み、商工会での講演会（11/26）が実現し、30社/50余名の参集がありました。今後一層の連携を図っていきます。

本学と地域自治体との連携事例をまとめ、連携関係の「見える化」を図りました。（受託研究等）東三河5市からのCD派遣計画は、既存の人的ネットワークの活用で行うことになりました。産学官が集う「地域産業活性化東三河協議会」(産学官連携部会)の活動に貢献しました。（学の事業の報告、東三河CD会への学からの参加等）

大学間連携は、浜松医科大、豊橋創造大等、3大事業の連携で着実に成果を上げつつあります。知財体制未整備大学へのサポート（出前セミナーなど）を継続して実施しています。

### 農商工連携（東海iNET）

自治体、商工会議所等各機関と共に植物工場誘致に取り組みましたが、残念ながら非採択となりました。しかし、これをきっかけに大学「IT食農先導士」、とよはしTLO「人材育成プログラム」、サイエンス・クリエイト「食農産業クラスター」が【農商工連携】の核となることを再認識し、連携体制の緊密度を増す結果となりました。これに加え静岡大農学部や静岡県立大と新たな交流を図り、三遠地域のシーズ・ニーズの洗い出しと整理を進めています。2月浜松・3月豊橋でそれぞれ開催予定の植物工場シンポジウムをきっかけとして、新たなマッチングに繋がる提案が出来るよう取り組んでいます。

### 医工連携（東海iNET）

浜松医科大と本学との間で産学連携に関する協定が締結され、今後更に活発な研究交流を行なうことのできる環境が整備されつつあります。

浜松医科大と本学中内先生との間では、既に共同研究につながる学々連携が始まっており、また、複数のテーマについて、情報交換を行なう研究会がコーディネータレベルで始まりました。

看護、介護、リハビリの分野においては、現場のニーズを汲み上げ、問題解決のために本学の技術を提供するべく、豊橋創造大学との協力体制づくりを始めました。

### オプト連携（東海iNET）

光技術を中心にロボットや未来ビークル関連技術に関わるセンサー・デバイスなどの共同研究を3テーマ取り上げ、先生方の協力を得ながら推進しています。

農商工連携、医工連携を下支えする技術として成果が出ている研究テーマもあり、本年度末までには対象とする共同研究テーマを5テーマに拡大し、広く参画企業を探す予定です。


地域の商工会議所、自治体との連携に努めています。

豊橋・豊川・蒲郡商工会議所並びにサイエンス・クリエイトと連携し、「東三河産業創出協議会」設立に協力、地域産業の活性化に産官学が連携する場として設立、総会では榊学長が大学の方針を講演されました。本学の研究シーズを紹介する目的で、地域のイベントに積極的に協力をしています。

- ・ 7月 ビジネスマッチングフェアin浜松
- ・ 8月 浜松科学館ロボワールド2009
- ・ 10月 かわしんビジネス交流会
- ・ 11月 しんきんビジネスフェア 等に出展しました。

- ・ 初めての特許出願及び助教クラスの発明届出の割合が23%に達し、若手研究者の掘起しができました。
- ・ 法人化直後の特許出願の審査が始まり、10月末時点で審査結果の下った4件全てが特許査定されました。
- ・ 共同研究契約の金額、件数ともに前年10月末比で85%程度と、昨今の経済状況を反映しています。
- ・ 本学単独出願の内、電子出願が40%に及び、井川弁理士のサポートで明細書の質は何とか確保していますが、発明内容を吟味する時間のない発明届出書が増えており、対策案を検討する予定です。
- ・ 発明提案シートの利用による事前の特許相談が増え、発明の早期把握につながっています。

## 展示会の活動

<p>9月16～18日 イノベーション ジャパン2009 -大学見本市-</p>	<p>今年は2ブースを確保して2件の研究室シーズととよはしTLOの事業紹介を展示しました。 例年より1割程度来場者は減っていますが、それでも3日間で4万人を超える盛況な展示会となっており、本学の参加者も来場企業や他機関の関係者との情報交換が進み多くの成果が得られました。 また、TLOでは特別企画「大学“食”の祭典」（大学で開発、製品化された商品の展示）に、浜松医科大と共同開発を行って製品化したサプリメント「エンゼルストーク」の展示・試飲会を開催、来場者の注目を浴びました。</p>	
<p>10月30日 東海INET 新技術説明会</p>	<p>愛知県東部と静岡県との6大学・高専の連携による2回目の技術説明会をJSTホール（東京・市ヶ谷）で開催しました。8件のシーズに対して、企業関係者延べ303名の参加があり、個別相談は11件が寄せられました。技術移転成功確率を上げるためには、説明会の質を向上させることが重要であり、大学間の連携の強化を図っていきます。</p>	
<p>11月16日 メディカル イノベーション フォーラム2009</p>	<p>オークラアクトシティホテル浜松において、本学、静大、浜松医科大の主催で医工連携に関するフォーラムを開催し、参加者は昨年を上回る221名となりました。 第3回目の本年は榊学長の基調講演に始まり、本学からは寺嶋先生、河村先生、杉本先生が発表されました。 特に今回、発表の各先生の研究内容を展示し、参加者が発表者と面談できる会場を設けることで、発表後には参加者との間で活発な情報交換が行なわれました。</p>	
<p>11月25～27日 アグリビジネス 創出フェア 2009</p>	<p>幕張メッセにて開催され、食品技術、植物工場、環境技術、生産技術等の関連分野における大学、公設試、研究機関（166団体）の活動等の紹介と、農業・水産・林業に關係する一般企業（135社）の出展がありました。 会場には、関連セミナーや事例発表のためのプレゼンルームも設置され、農商工連携成果に関する発表、講演が3日間に37テーマ行われました。 本学は、木曾先生の検知材や角田先生の塩ビ再資源化に関する研究成果、農業人材育成関連資料、並びに先端農業・バイオRCのジャムを紹介・展示しました。</p>	

## 産学連携事例紹介

### 進化した全方向移動型車いすの開発（生産システム工学系システム制御研究室）



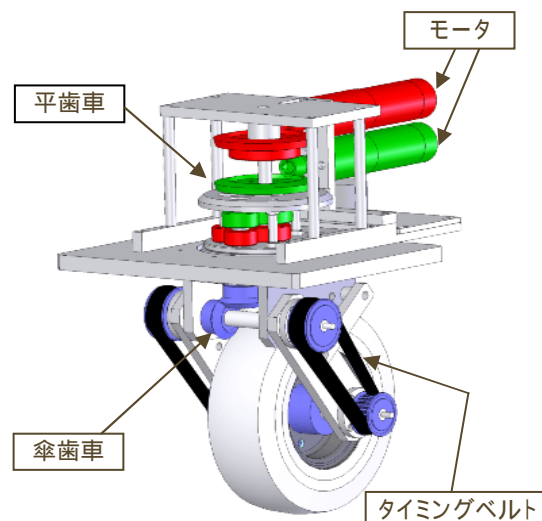
本学システム制御研究室と(株)ケーイーアールとの研究と努力の結集によって、介護者や搭乗者に優しい車いすの開発を成功裏に導いている事例であり、産学連携の好例といえるものです。今回、完成した第2号機は快適・安全・操作性など多くの新しい機能を搭載し、展示会などに出展して、注目されています。

第2号車いすの特徴（図参照）

- (1)全方向に移動可能な機能  
モータと複数の平歯車の組合わせで前後・真横・回転移動ができ、自由自在に方向転換ができます。
- (2)ジョイスティック(障害物回避機能付)  
動作はジョイスティックで簡単にでき、狭い場所の障害物を回避するレーザ測域センサ機能を持っています。

#### (3)パワーアシスト機能（ニューロ・ファジィ推論付き）

車いすを押し際に弱い力でも容易に操作できるよう、パワーアシストの機能を持っています。この機能にはニューロ・ファジィ推論が付加され、介護者や搭乗者の操作性・快適性が確保されます。これらの技術の更なる適用分野の探索と拡販に期待するところです。



## 公的資金情報のご案内

### 本年度公募予定助成金のご案内

予定が変更となる可能性がありますので注意下さい。特にシーズ発掘試験に関しては行政刷新会議の事業仕分けにおいて廃止とする提言がなされています。

**JST**  
シーズ発掘試験  
A発掘型 B発展型  
～1年  
200～500万円/年  
大学単独申請

#### <事業概要> 委託

A発掘型：～200万円

シーズの実用化に向けて試験研究を必要とする研究課題

B発展型：～500万円

過去のシーズ発掘試験にて採択された課題をもとに応募することが必要

1月～公募予定

経済産業省  
地域イノベーション  
創出研究開発事業  
～2年  
～1億円/年  
企業と共同申請

#### <事業概要> 委託

##### 一般型新製品

開発を目指す実用化技術の研究開発支援を通じて、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発。

1年目：3千万円超～1億円以内

2年目：5千万円以内

##### 地域資源活用型

地域に存在する資源（地域資源、地域技術等）を活用した、新製品の開発を目指す実用化技術の研究開発を通じて、新たな需要を開拓し、地域の新産業・新事業の創出に貢献しうる製品等の開発。

1年目：5百万円超～3千万円以内

2年目：2千万円以内

3～4月 公募予定

### 本年度公募中止助成金

■ JST つなぐくみ

■ JST 育成試験(A-STEP統合のため)

### 申請書の書き方についての6つのポイント

1. **図表を用いて説明する**:文章よりも図表で説明したほうが審査員も理解しやすくなります。
2. **専門用語をなるべく使用しない**:分野外の審査員に当たることもあります。
3. **実用化する上での課題を明確にする**:現時点で何が実用化の問題(例えば、量産化など)であって、どのように解決していくのか、**ストーリーを明確**にしてください。
4. **実用化イメージを明確にする**:最終的なユーザー、製品像、市場規模を明確にイメージできるよう**事前のマーケティングを行い、それをもとに記載**してください。
5. **数値目標を設定する**:具体的な数値目標を入れてください。
6. **競合技術との優位性を明確にする**:**従来技術の問題点、申請技術の優位性**は明確に記載ください。

産学連携ニュースの記事に関するお問い合わせは、産学連携推進本部<sup>1</sup> 0532-44-6975(内線6975)  
またはoffice@chizai.tut.ac.jp までお願いします。次回発行は3月頃の予定です。なお産学連携ニュースWEB版を  
<http://www.chizai.tut.ac.jp/topic/newpage2006.html>に掲載しております。

編集委員長：富田 充(知的財産部リーダー)

委員：渡辺久士(客員教授、弁理士)

濱口康典(知財連携コーディネータ)

林 孝彦(留学生センター准教授)

野中尋史(知財連携コーディネータ)